

神山町における地域活性化の取組み

徳島県名西郡神山町は県の北東部に位置し、徳島市に接している。徳島市役所から町役場までは車で約45分程度の距離であり、吉野川の支流である鮎喰川の畔に広がる山間の地形で平地に乏しく、町の約83%が300～1,500m級の山域で占められている。

かつての基幹産業であった林業の衰退とともに人口は減少傾向を辿り、70年代初めには1万3千人を超えていたが現在は5,918人（2015年5月現在、神山町HPより）となっている。

NPO法人グリーンバレー（以下グリーンバレー）は、このどこにでもありそうな中山間の町に04年に発足したが、その活動は他に類を見ないような新しいスタイルの過疎地活性化の取組みとして注目されている。本稿では、神山町の活性化状況についてグリーンバレーの取組みを中心にレポートする。



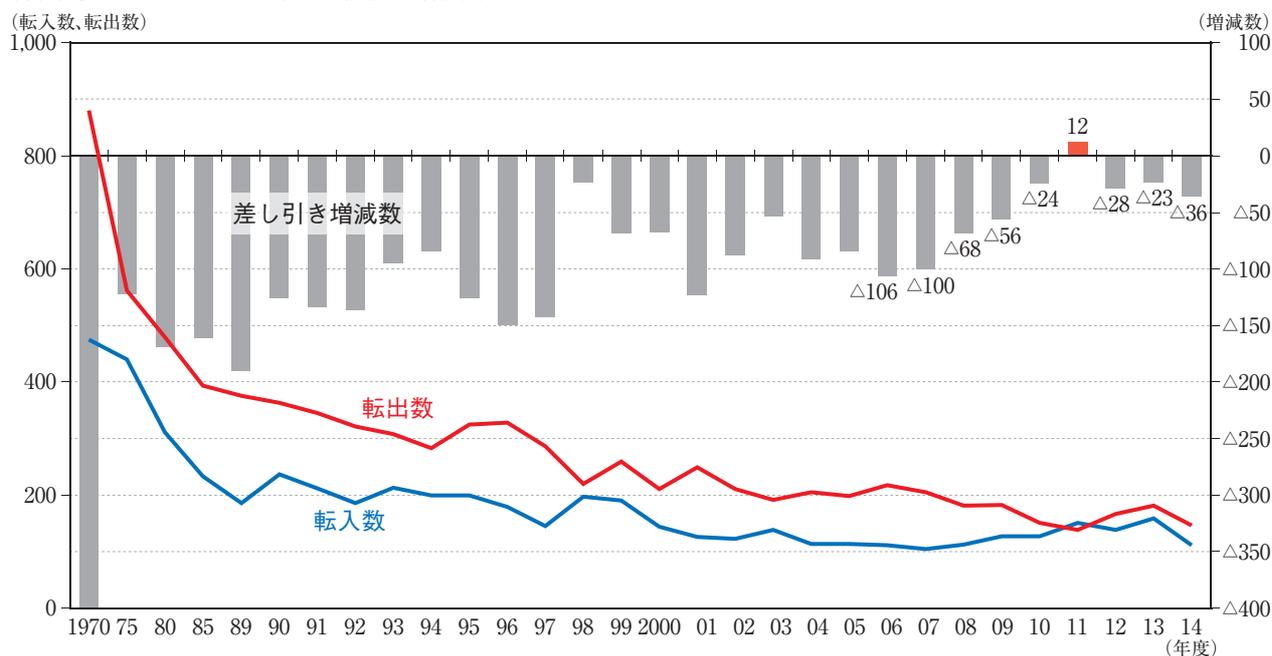
神山町で何が起きているか

一般に、過疎地域では地域外への転出が転入を上回ること（社会減）が人口減少の大きな要因となっている。ところが、神山町では転入が転出を上回るという社会増が11年度に起こった。もっとも、この社会増は単年度だけにとどまりその後は社会減が続いているが、以前に比べると減少幅が小さくなっていることがみてとれる。

転入者のうち、神山町への移住情報の発信や古民家の斡旋など移住の促進を行う「神山町移住交流支援センター」経由で移住した人たちの内訳をみると、10～13年度の移住者は58世帯105名であった。このうち子どもが27名含まれるなど若い世帯が多く、平均年齢は30才前後という。

若年人口が流出し、人口減少と高齢化が進行するという通常の過疎地域とはやや異なることが神山町では起きているのである。

神山町における人口の社会動態の増減数



神山プロジェクト

このような現象が起こっている神山町では、「神山プロジェクト」と称して次の3つの取組みが行われており、いずれもグリーンバレーが直接あるいは間接的に深く関わっている。

- (1) サテライトオフィスの誘致
- (2) ワーク・イン・レジデンスの誘致
- (3) 神山塾の開講

以下にそれぞれについてみていく。

(1) サテライトオフィスの誘致

サテライトオフィスとは、都市部の本社などの本拠地（センターオフィス）とは別に、郊外などに出先として設置される拠点のことである。一般にサテライトオフィスを設置する目的は様々であるが、在宅勤務やテレワークなど勤務形態や勤務場所の多様化が進むなかで生まれたニーズのほか、企業が自然災害等に備えた拠点分散化を重視し始めたこともサテライトオフィスが注目される要因になっている。

神山町には、クラウド名刺管理ソフトを開発販売しているSansan株式会社（本社：東京）が2010年に設置したのを皮切りに、ITベンチャー企業を中心に現在までに12社が古民家を活用するなどしてサテライトオフィスを設置している。こうしたIT企業を誘致することができた理由

として、通信インフラが完備していたことが挙げられる。徳島県は、地上デジタル放送移行の対策として「全県CATV網構想」を策定し02年から推進していたが、これは同時に高速大容量のブロードバンド網が県内に整備されることにもなり、徳島県は全国屈指のブロードバンド王国になった。県内各自治体で整備が進み、神山町においては05年に既に町内全戸に光ファイバーが敷設されていたのである。

IT系の企業の場合、高速通信環境さえあれば場所を選ばずに業務を行える場合も多く、徳島県内であれば神山町ではなくともよさそうではあるが（事実、現在では他のいくつかの自治体でサテライトオフィスの誘致が始められている）、神山町には外からくる人を日常的に受入れてもてなす文化がもともとあった。また、海外からアーティストが頻繁に訪れ滞在するなどアーティストイックな雰囲気もあり、これがITベンチャーの経営者や、そこで働く若者たちにとっては魅力的でもあったようだ。神山町がITベンチャー企業に注目されたのには、こうした理由がある。

【古民家を改装してサテライトオフィスとして利用している例】



(2) ワーク・イン・レジデンス

いわゆるUターンやIターン希望者を募り、移住者を増やす取組みはいずれの地方でも行われているが、過疎地においては移住しても働く場所がなく、これが移住推進における課題になる場合も多い。そこで神山町では、移住希望者を選定するにあたり、町が希望する職種や世代などで選別を行うことにした。いわば逆指名である。

一般的には移住の推進は各地の自治体などが窓口になり、応募者の中から抽選などによって選出するケースが多いようであるが、神山町では県から移住交流支援センターの業務委託を受けているグリーンバレーは応募情報を見て誰を受け入れるか「逆指名」することが可能なのである。例えば、55年には38店舗が並んでいた町内の商店街は08年には6店舗にまで減少していたが、その中の空き家を移住者に貸し出す際に、例えば焼きたてパンの店を経営してくれる人、といったように地域が望むような人を選ぶということである。過疎のまちなので移住して来てから働き口を探そうとしても難しい。そうであれば初めから移住者に仕事も持ってきてもらうというのが「ワーク・イン・レジデンス」の考え方であり、かつ、まちのためにどのような仕事ができる人に来てもらうかを受け入れ側が決める。こうした募集スタンスは明快で、移住交流支援センター

のホームページには募集について「神山町が抱える過疎化・少子高齢化・経済の衰退などの地域課題の解決を図る」との目的が明示されており、子連れの若い世帯、起業家、若者を優先すると明言されている。また移住希望者へのアンケートには「自分の夢」や「10年後のビジョン」といった項目もあるという。神山町ではこうした内容にも目を通しながら、受け入れる移住者を自分たちで決めているのである。

(3) 神山塾の開講

神山塾とは、グリーンバレーが展開している求職者支援訓練プログラムの呼称である。厚生労働省の求職者支援制度の一環として、求職者に就業のためのスキルやノウハウを身につけてもらうことを目的としている。神山塾は「イベントプランナー・コーディネーター養成科」として開講しており期間は6ヶ月で、2010年にスタートしてこれまで6期実施され、77人が修了した。塾生は20代半ばから30代が中心の若い女性が多く、またクリエイター志向、デザイン志向が強い人達が多いという。ユニークなのは、修了後も神山町で職に就いたり起業したり、あるいはグリーンバレーの職員になる等様々な形で半数近くが移住者として残っていることである。塾生たちは、座学だけではなくイベントを自分で企画して実行するといった実践経験も積んでおり、受講期間は民泊や共同生活などで地域と密接に関わりながら生活をしてきた人たちで、神山町を活性化させたいという意欲も能力もある。そのような人たちが神山町を気に入って地元に残るということは「6,000人の町に、地域おこし協力隊員が30~40人も居て活動しているようなもの」(グリーンバレー 大南理事長の言葉)である。

グリーンバレーの歩み

グリーンバレーはどのようにしてこのような取組みを始めたのか、またなぜこれらが成果を上げているのかを知るために、グリーンバレーの歩みとともに経緯をみていこう。

(1) 国際交流からアーティスト・イン・レジデンスへ

グリーンバレーがNPO法人として設立されたのは04年であるが、遡ると1991年の「アリス里帰り委員会」にその源流がある。これは、太平洋戦争前にアメリカから寄贈され神山町内の神領小学校に保管されていた人形のアリスを、送り主の元に里帰りさせようという取組みで、当時神領小学校のPTA役員をしており後にグリーンバレーの理事長となる大南信也氏を中心に組織された。委員会は送り主を探すなどして最終的には神山町民30人とともに人形のペンシルベニア州ウィルキンソン市への里帰りを果たした。この取組みから発展し、神山町の国際交流を推進させ

ようと設立されたのが「神山町国際交流協会」(92年)である。神山町国際交流協会は人形の里帰りから始まったアメリカとの交流を続ける他に、ALT(外国語指導助手)の事前研修受入れを行い、民泊によるアットホームなもてなしで好評であったという。

97年に徳島県が策定した新長期計画のなかに神山町を中心とした「とくしま国際文化村構想」が盛り込まれた(ただし実現はしなかった)ことをきっかけに、大南氏らは神山町に「国際文化村委員会」を組織した。委員会は、国際交流が地域に根ざすためには住民を巻き込むことが必要と考え、「アダプト・プログラム」と「神山アーティスト・イン・レジデンス(KAIR)」に取り組んだ。

アダプト・プログラムとは沿道の住民や企業などが担当する区間の道路の清掃などを行う取組みで、85年にアメリカで始まった。日本では98年に神山町が初めて実施し、今日では全国に広がっている(アダプト・プログラムと呼称されている場合も多い)。

一方、KAIRとは、神山町に国内外のアーティストを招いて滞在してもらい、その期間に作品を制作してもらうという

取組みである。毎年3~5人を招いており(外国人2人、日本人1人の3人が基本)、99年の開始以来、招いたアーティストの数は50人以上になる。アーティスト・イン・レジデンスの取組みは既に各地で行われていたが、他の地域では専門家に委託して既に評価の定まっているアーティストを招待し、出来上がった作品を観光資源にすることが目的であるような場合が多い。神山町の場合は選定や運営を外部に丸投げするようなことはせず、完全公募制で応募者のなかから自分たちで選ぶ。これはワーク・イン・レジデンス同様、呼ぶ人を「自分たちで決める」というスタンスである。KAIRは、作品よりもアーティストが滞在して創作活動を行い、これに神山町の住民も関わっていくという過程の方にウエイトを置いているために、専門家の評価に頼らずに自分たちが呼びたい人を選ぶ必要があるのである。住民はアーティストひとりにつき2~3人がサポート役として付き、材木や石材の調達などといった制作面の支援、あるいは生活面の手伝いなどを積極的に行っている。

作品が主目的ではないとはいえ、町内には着実に作品が残され集積されつつある。こうしたアーティストィックな場が点在することは、外国人と住民が日常的に交流する光景とともに、アーティストだけではなくIT系のクリエイター達を惹きつけるようになる独特の雰囲気につながっていっ

【アダプト・プログラム】



たと考えられる。

(2) ワーク・イン・レジデンスの取組み

KAIRを継続していくうちに、住民との濃厚な交流など神山町の創作環境について一定の評価がされるようになり、KAIRの選考に漏れた人などのなかには自費でも滞在したいという声が増えていった。グリーンバレーはこうした人たちに空き家を探したり、所有者との交渉や引っ越しの手伝いを行うなど、移住者支援のノウハウを蓄積していくことになる。またグリーンバレーがアート関連の情報発信を目的に開設した「in神山」というサイトのなかで、アートに関するコンテンツよりも「神山で暮らす」という古民家情報を中心としたコンテンツへのアクセスが非常に多いということもわかった。神山町への移住を考えている人が少なからず存在するということがわかってきたのである。

こうした経緯から、2007年にIターン・Uターンの支援と促進を目的とした移住交流支援センターが県内8か所に設置された際、他が役所内に置かれたのに対して、神山町だけは民間組織であるグリーンバレーが運営することになった。このことにより移住希望者の情報をグリーンバレーが直接得て、逆指名をすることが可能となったのである。

(3) サテライトオフィス

サテライトオフィスの誘致は、もともと特別に活動を行っていたわけではない。最初に設置したSansan(株)の代表者がワーク・イン・レジデンスに取り組んでいた神山町を訪れることになった経緯は、ひとの繋がりによる偶然ともいえるものであった。企業理念として「ビジネスの出会いを資産に変え、働き方を革新する」を掲げる同社の代表者は、初めて神山町を訪れた際、模索していた「新しい働き方の実践」が神山町でできると感じ、サテライトオフィスの開設を決めたという。

同社は築70年の古民家を借りて2010年10月に神山ラボを開設した。当初は本社から社員の希望により随時2週間～数カ月程度滞在する循環型のみであったが、移住を希望した社員や徳島での現地採用などがあり現在は常駐型のエンジニアもいる。

同社のHPには神山ラボについて“ミーティングはSkypeや社内Twitterを使用、VPN回線で東京オフィスと全く同じ開発環境を実現できており、営業やコンサルティングなど顧客とのコミュニケーションには画面を共有できるPC経由のテレビ会議システムを利用。東京本社でもクラウドを活用し、場所にとらわれず「いつでも、どこでも自由に仕事ができる」次世代ワークスタイルを実践している”という記述がある。開設にあたって支援を行ったグリーンバレーからは「御社の本業が東京と変わらず神山でも成立することを示してください」という希望があったとのこ

とだが、同社はこれに応え、通勤ラッシュや人混みなど都会に疲れると、自然豊かな神山町でリフレッシュしながら本社と同じ業務を行うといったことが可能であることを実践してみせたのである。

この神山ラボが話題となったことからITベンチャー企業などが神山町に注目し、同様に新しい働き方を求めてのサテライトオフィス設置が相次ぐことになった。

神山町が成功できた要因

なぜ神山町の活性化はうまくいっているのだろうか。もちろん、ITベンチャーが拠点を置くにあたっては、高速通信インフラが整備されていたことは大きい。しかし光ファイバーさえあればどこでも同じ結果になるわけではないだろう。

神山町には四国八十八箇所参りの遍路道が通っている。このため、昔からお遍路さんなどが行き交う土地柄であり、またそうしたお遍路さんたちをもてなす「お接待文化」が現在でも生きているといわれる。これが様々な職歴や経歴を持った移住者や、外国人も含めたアーティスト、クリエイター、ITエンジニアといった、もともとその地域にはいなかった異質の人たちをおおらかに受入れる気質、土地の雰囲気といったものに繋がり、外から来た人たちは居心地の良さを感じることができたのではないだろうか。前身を含めたグリーンバレーの活動は、こうした気質や雰囲気を生かし、外から来た人たちと住民が積極的に交流できる機会を増加させるものであった。それが神山町をいっそうオープンにしていっただと思われる。

その結果、外部の人たちと地域の人たちが共にイノベーションを起こすことができるようになり、さらに新しい人たちを呼びこむようなサイクルが神山町には起こりつつある。一例を挙げると、移住者が13年にオープンしたフレンチビストロがある。この店には他の移住者がフェアトレードのコーヒーを納め、別の移住者は栽培した有機野菜を納めるようになった。すると、移住者ではなくもともと有機でイチゴやスモモなどを栽培していたある住民が、こうした果物をそのまま出荷するのではなくジェラートに加工して、やはりビストロに納めるようになった。このような動きがさらに広まるとオーガニックフードを好む人たちに神山町をアピールできるようになるとグリーンバレーは期待している。また副次的ではあるが、ITエンジニアの中にはオーガニックフードを好む人たちも多く、サテライトオフィスの誘致にメリットとなる可能性もある。

創造的過疎という考え方

神山町の取組みは一定の成果を挙げ、過疎地活性化の成功例として採り上げられることも多く、また本稿でも成功と表現している。しかし、それでも人口減少を食い止めることができているわけではない。

グリーンバレーは、人口減少という課題と向き合いながら、過疎化そのものを防ぐことは困難とし、数が減ることは受入れつつも、質の維持向上を目指すとしている。移住者については若者やクリエイティブな人材など地域に必要な人を選別して受け入れ、山間の立地ではあるが農林業に頼らずにIT産業やデジタル映像産業など最先端の産業を招き入れ、人口構成的にも産業構造的にもバランスを取っていかうとしている。このような、数ではなく質にこだわって地域の活性化をめざす取組みをグリーンバレーは「創造的過疎」と呼んでいる。これに基づいて、例えば将来人口推計を基に「2035年に一学年20人を維持するためには親2人子2人の世帯の移住を毎年5世帯受入れる必要がある」といった戦略を立てるなどしており、移住者の逆指名はこうした戦略の一環なのである。

おわりに

グリーンバレーの大南理事長は、地方創生について「新しい目を持った人たちがイノベーションを起こすこと」と表現している。過疎地域において、元々の住民だけで新しい目を持つことは容易ではなく、むしろ外部の力をうまく利用することが近道であろう。グリーンバレーは、何年もかけて神山町が新しい目を持つ人たちと住民との交流がごく自然に行われる「場」となるように努め、それに成功した結果が現在の活性化に結びついたといえる。

少子高齢化に悩む本県内の各地にとっても地方創生は大きな課題であり、今回紹介した事例が少しでも参考になれば幸いである。

(野邊 幸昌)